## 【学校関係者評価委員のご意見に対する回答について】

## <郡山学院高等専修学校>

- 大内委員 「教職員の皆さんの負担になる可能性はあるが、生徒の更なる意識向上と退 学率の低減のため、生徒との面談時間を多く作っていただくようにお願い します。」
  - ・貴重なご意見ありがとうございます。退学率低減のために、年度初めに新入生全員のカウンセリングを実施しております。さらに、欠席した生徒に対しては、放課後に担任が電話連絡をして翌日からの登校を促しております。欠席と遅刻が10日になった生徒には、対象の生徒全員に生徒・保護者・担任による三者面談を実施しております。担任は授業の空き時間に、面談を行っています。不登校が続く生徒には家庭訪問を行っています。生徒ひとりひとりに合わせた面談の内容を充実させたいと考えております。
- 佐藤委員「入学56名とあるが、短期(2日程度)での退学者はほとんどという事は、 数合わせの対応になっていないか。退学(新入生)の理由をしっかり分析 する必要があるのでは。」
  - ・貴重なご意見ありがとうございます。推薦入試では、57名受験で55名合格の 判定をしました。専願で1名合格、合計56名入学しました。推薦入試は個人面 接のみを実施しております。不合格2名は面接でかなりの違和感があり不合格と しました。面接では不登校の生徒にはその理由と入学後の登校についての意志確 認(本人の登校への決意を聞くこと)をしています。今年3月の卒業生は、中学

3年間で1人平均46日欠席していて、本校の3年間では1人平均10日に減少しました。今年の卒業生で中学時に一番欠席が多かった生徒は419日欠席で、本校では欠席が3日に減少しました。中学校の時に不登校だった生徒が、入試の面接試験で確固たる自信をもってしっかり答えることができる生徒はいません。ほとんどの生徒が小さい声で緊張しながらなんとか登校の意志を答えてくれています。1年生で2日しか登校せず退学した生徒にも、登校の意志確認をして合格の判定を出しました。何度も家庭訪問をして、登校を促しました。家庭訪問をしても、本人が部屋から出てこなかったり、家から逃げてしまったこともあります。毎年退学者はおりますが、不登校生徒が通う支援センターや適応教室の方と関係をもち、郡山支援センターでは毎年約20名の方が見学に来てくれています。県立高校以上に、本校は私学であるため定員を充足するために、出願数を増やす努力をしておりますが、退学者減少に努力いたします。

- 三部委員「退学率の上昇については、コロナ下で生徒が精神的にも不安を感じているという状況もあるとは思いますが、学院が心のよりどころになれるような 改善策を考えていただければと思います。」
  - ・貴重なご意見ありがとうございます。資格取得や一般常識の授業以外の時に、で きるだけ生徒の心がほっとして前向きになることができるような「声かけ」をし ていきたいと思います。
- 平川委員「コロナ、地震の影響もあり、思ったように教育も行事もしにくい状態で大変かとは思いますが、だからこそ一人一人の生徒に合わせた指導をし、不

登校や退学者を発生させないよう努力しなければならない。HSCという 単語でひとまとめにしてはならない|

・貴重なご意見ありがとうございます。不登校の一要因になると考えられている「HSC」については、職員の理解を深めるために公認心理士を講師に迎えて職員研修を実施しました。不登校の原因は、小中学校での人間関係や学習、15年間の成育歴、現在の家庭環境などで一人一人異なります。卒業後の人生形成への目的意識を認識させること、できていることをほめること、できていないことをできるようにする努力の大切さを伝えることを継続し、不登校を繰り返さないように努力いたします。

竹内委員「2月の地震により校舎が被災し、生徒の移転及びその後の授業も大変だと思います。その中で新入生の確保ができて良かったと思っています。1年生の退学者が多い気がします。

- ・貴重なご意見ありがとうございます。1年生は幼く学校に慣れていないので、 2,3年生よりも優しく気を遣って接しております。2年生になるまではと、ガラス細工を扱うように接しています。これからも1年生には、特に注して指導しています。
- 渡辺委員「コロナウイルス感染症の対策にたいへんななかで、就職率・進学決定率1 00%は高く評価しますが検定試験合格率が悪かったことは特に残念ですが 今年はがんばってください。|
  - ・貴重なご意見ありがとうございます。コロナ対策で休校および分散授業を実施

したために、例年よりも1か月ほど検定試験対策の授業が遅れました。今年も被災して校舎移転のために学校再開が5月中旬になりましたが、できるだけ検定試験合格率を高めるように努力いたします。

## <ケイセンビジネス公務員カレッジ>

大内委員「急激な時代変化にともない、防災士のような授業プログラムを多く取り入れ、ケイセンの基本柱にプラスした人材育成に取り組み他校との差別化を 図ってください。」

・貴重なご意見ありがとうございます。「防災士資格所得」の取組も他校に先駆けて昨年度から始めたことです。また、その他以前から職業実務専門課程で取り入れている「手話」の授業があります。これらの授業への位置づけは、やはりエッシェンシャル・ワーカーの育成という視点から、改めて重要な学修であると考えています。地域に貢献できるビジネス・パーソンの育成を目指した特色ある教育活動として、今後も取り組んでまいりたいと考えます。

佐藤委員「学院のような具体的数字で学生の状況を報告してほしかった。どのくらい 入学し、何にどのくらい合格、就職できたのか、単に100%の実績との 言葉でなく、内訳が必要。」

・貴重なご意見ありがとうございます。ご意見をいただきました通り、具体的な数値をお示しすべきでありましたこと、改めてお詫び申し上げます。毎年、事業報告書を作成しておりますが、その中には、新入学生数、就職状況、公務員試験の状況、

各種検定の実績等がまとめられ、理事会や学内の事業計画説明会等の資料とさせていただいています。今後は、それらの資料も学校評価委員会の資料とさせていただくよう進めさせていただきます。

三部委員 「佐賀県庁では、、公務員という職種はない'というキャッチコピーで、公務員になりたい人は採用しないという方針を打ち出すなど、時代の要請が変化しております。変化に対応した人材の育成には、学校側の意識の変化も必要かと思います。|

・貴重なご意見ありがとうございます。佐賀県の職員採用サイトを見させていただきました。「なんとなくなりたい」で選ばれがちな公務員の固定概念を壊し、プロ集団の「佐賀県職員」という強い想いを知り、共感することができました。本校の理念である「経世済民〜世の中を治め民を救う〜」の精神を持った「本物のビジネス・パーソンの育成」、言い換えれば、「世のため人のために役立つ」意思を持った人材育成において、佐賀県が求める「情熱とプロ意識」を持って働く県職員(公務員)という資質面にも注力した指導を心していきたいと考えます。

平川委員 「コロナ対策を徹底しており、教育と行事を制限のある中で両立している。 資格取得と公務員合格率の向上が実現できるよう、生徒への教育を頑張って下さい。社会的マナーを備えた頼れる人材育成ができるよう、勉強だけでなく、手本となる行動を教職員全員がとれるよう、全体の意識を上げていきましょう。」 ・貴重なご意見ありがとうございます。本校の「職員心得」には、「社会に有用な人材の育成」、「学生の模範となる」という文言があり、毎朝の朝礼で、全員で唱和しています。今後も、"学生ファースト"の姿勢を持ち、指導に当たってまいりたいと思います。

竹内委員「教育目標、基本方針を明確にして、人材育成に努力方針はすばらしいことです。また、新入生の確保が今後の課題と思います、頑張って下さい。」

・貴重なご意見ありがとうございます。今年度、理事長より、学校法人郡山学院の "経営理念"の見直しがなされ、全教職員に周知されました。全教職員が"チーム・ケイセン"として日々の教育活動の土台とすべく、取り組んでおります。

少子化や大学、各種専門学校等の増加により、新入学生の確保が難しいところではありますが、本校のこれまでの実績や特色ある教育活等をさらに発展させることを通して、本校の位置づけを高く評価していただけるよう進めてまいりたいと思います。

渡辺委員「コロナウイルス感染症対策で大変な中、就職率100%は高く評価しますが、検定試験合格率が悪かったことは特に残念ですが、今年は頑張って下さい。」

・貴重なご意見ありがとうございます。8年連続就職率100%を達成できたとは学生並びに就職活動を指導・支援してきた教職員の成果であると考えております。就職するにあたり、それまでに取得できる各種資格は、学生にとって大きな財産となることは言うまでもありません。授業形態や補習指導等の対策にも改善

を図り、学生の自己実現を図れるよう努力してまいります。

## <財務について>

佐藤委員「ケイセンビジネスの営業損失の主要因は学生減ですか。他の要因でしょうか。保険金収入とは、地震災害によるものですか。|

・ケイセンの営業損失の主要因ですが、コロナまん延による学生募集活動の自粛による入学学生の減少もさることながら、校舎の維持管理に係る外壁等の修繕費などの支出によるものです。建物維持管理に係る修繕費等については、経年劣化等により毎年なんらかの大中小規模の補修等が必要となってきます。

大規模な修繕に関しては、計画的に予算編成し突発的な支出とならないように努めてまいります。保険金収入ですが、郡山学院高等専修学校・学園コーポに掛けていた地震保険の保険金収入となります。

三部委員「コロナ、地震等の影響もあったかと思いますが、営業損益での赤字については、早期の是正をお願いいたします、経費を抑えるだけではなく、未来に向けての適切な投資も検討していただければと思います。」

・地震の影響が大きかったのは、郡山学院高等専修学校でございます。地震の結果、建物倒壊の危険があり、生徒、教職員は即座にケイセン校舎を仮校舎として暫定的に運営してまいりましたが、現在は、本町地内の賃貸ビルを借りて仮校舎として運営しております。本校舎は、公費解体の申請が認められ、現在解体工事を進めております。解体後は、新校舎建替え予定でありますが、これも地震被災

に係るグループ補助金を申請中となり、補助金の決定額によって、借入額の目途 がつき、郡山学院高等専修学校の再建に向けて運営していく予定です。

そのためには、ケイセンビジネス公務員カレッジが今後、より収益をあげて郡 山学院高等専修学校の赤字をカバーしていかなければならず、学生募集及び計画 的な管理経費の支出に取り組んでまいります。

平川委員「数字だけ見てしまうと販管費が高く見えてしまうが、今大切なのは定員増加での売りの増加へ向けての行動、アプローチだと思います。」

・おっしゃるとおりでございます。学校運営はどうしても販管費が高くなってしまう傾向にありますが、学生の確保が売り上げに直結しますので、それに向けた 行動、アプローチを大事に考えていきます。

なお、定員の増加については、充足率により私立学校としての認定要件に関わるものでありますので、定員をすぐに増加することはできませんが、少子化の中でも、高等学校の進路指導部などと連携しながら、充足率を高め、効率的な学校運営を心掛けていきます。